

The society for Testing News Proficiency
日本ニュース時事能力検定協会
2007年受検要項

ニュース 時事能力 検定試験

N検 NEWS
時事能力検定

読んで疑問解消!

Q&A

第1回検定日

9/2(日)

第1回申込締切日

7/31(火)

第2回検定日

12/2(日)

第2回申込受付

10/1(月)~10/31(水)

いま
時代を
読み解く。
入試に就活、
ビジネスや生涯学習に
入試に活かせる時事問題を学びたい。
社会人としての一般常識を身につけたい。
時流を読む感性を磨いて仕事に活かしたい。
世の中の動きをもっと理解したい。
そんなあなたの「いま」を
読み解く時事力を認定します。

Q : 「ニュース時事能力検定(ニュース検定)」って、なんですか？

A : 今の時代を生きるために欠かせない、
ニュースを読み解くパワーをつける検定です。

「ニュース時事能力検定(ニュース検定)」とは、
新聞やテレビのニュース報道を読み解くための「時事力」を認定するもので、
「時事問題」の理解に欠かせないキーワードや流れについての知識を
1級から5級の5段階に分けて測定、評価をします。
検定試験を通じてニュースに隠された意味を発見し、
社会への関心を高めてもらうこと。さらに身につけた知識の活用や
学ぶ楽しさを知ってもらうことも実施の目的です。
中学・高校入試や大学受験、就職活動での一般常識対策の効用はもちろん、
キャリアアップや生涯学習の一環としても利用でき、
幅広い年齢層の方に受検していただけます。

教育界からも、推薦の言葉が寄せられています。

望ましい未来の扉は、時事問題への関心こそが開く。 谷川 彰英 (日本社会科教育学会会長、筑波大学副学長)

現代ほど社会の動向を読み取ることが難しい時代はない。このような時代だからこそ正しい情報と的確な判断力が求められる。かつて時事問題は社会科教育の中核だったが、今はとうに影が薄れてしまった。時事問題に幅広い関心と鋭い眼を向けることによってのみ未来の望ましい社会の扉は開かれていく。小中高校生から大人にいたるまで本ニュース検定の受検を勧めたい。

世の中への理解度を測る的確な基準。 横山 正 (全国公民科・社会科教育研究会会長、都立日野台高等学校校長)

実際に世の中で起こっている出来事をどのくらい理解しているか、これまでの確に判断してくれる基準がなく、何か作られないだろうかと期待しておりました。ニュース検定は、こうした期待に応えてくれるものと思います。また、「現代社会」や「政治・経済」を学ぶ際も、大きな動機づけになるでしょう。裁判員制度の導入も間近です。高校生であっても時事問題に無関心でいるわけにはいきません。ニュース検定を推薦いたします。

「知的好奇心」を育み、本当の学力を高めてくれます。 鈴木 伸男 (全国新聞教育研究協議会会長、町田第二中学校校長)

いま検定ばかりでさまざまな検定試験が登場しており、単なる知識や学力をみる模擬試験や入学試験となら変わらないものも少なくありません。しかし、この「ニュース時事能力検定」は教科の枠では括れませんが、学校での学びは基礎とはしていても狭い受験学力と直接結びつかないところがとてもよいです。また、学びで一番大切な「知的好奇心」を培う上で新聞を読むことが一番であり、この検定試験にチャレンジすることで知識を知恵に高め、本当の学力にまで高めてくれるでしょう。小・中学生にぜひ勧めたい。

第1回の検定日となる2007年9月2日には、2級から4級までの検定を実施し、
12月2日には1級から5級の検定を行います。「ニュース」に自信のある方も、
これから詳しくなりたい方もチャレンジをお待ちしています。

Q : どんな人達が、「ニュース検定」にかかわっているのですか？

A : 著名なジャーナリストや大学教授が役員を務める
NPO法人「日本ニュース時事能力検定協会」などが主催しています。

日本ニュース時事能力検定協会役員



名誉会長 養老 孟司
東京大学名誉教授



理事長 岸井 成格
毎日新聞特別編集委員
早稲田大学客員教授



副理事長 奥 武則
法政大学社会学部教授



理事 蔦 信彦
ジャーナリスト
白鷗大学経営学部教授・
慶應義塾大学講師

大量生産、大量消費型の経済システムが通用しなくなった21世紀に求められる能力は構想力です。構想力はニュースから情報を収集し、知識の引き出しを増やさない限り生まれません。飛び交う情報をジグソーパズルのように組み合わせ、自分なりの未来図を描いてみてください。ニュース検定は基本的には四択方式で実施しますが、いずれは構想力を問う正解のない問題も出せたらおもしろいと考えています。



理事 池上 彰
ジャーナリスト、
元NHK記者

原油価格が上昇すると、なぜ穀物や砂糖の値段も上がるのか。代替燃料であるバイオエタノールの原料がトウモロコシやサトウキビであることが関係しています。本来食糧である穀物の値上がりは新たな南北問題にも発展しかねません。複眼的な視点でニュースを読み解く習慣をつければ、世の中の仕組みや時代の流れが見えてきます。あなたの時事能力を高めて、ニュース検定にチャレンジしてください。



理事 田丸 美寿々
TBS系「報道特集」
キャスター、
元フジテレビアナウンサー

ニュースを知ること、ある日、パッと見えてくることがあります。自分のこととして日々のニュースを見ることの出来る瞬間です。「なぜ、私は生きているのか」というヒントや、「憲法のこの文言はいいな」というようなことをニュースから感じられれば、普段目にしている周囲の社会がイキイキと見え、生きていくワクワク感を得ることができるはず。ニュース検定で知の地平線を広げてください。



理事 重村 智計
早稲田大学
国際教養学部教授



理事 田中 愛治
早稲田大学
政治経済学術院教授



理事 橋場 義之
上智大学
文学部新聞学科教授

Q : ニュース検定には、どんなメリットがあるのですか？

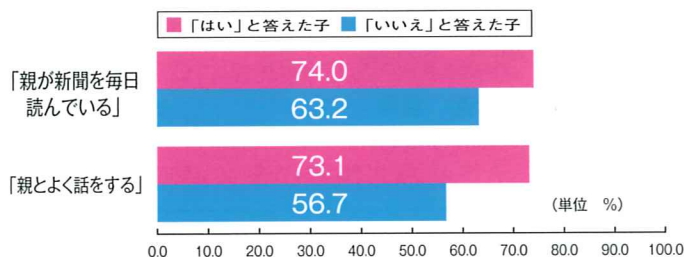
A : 学生の方なら受験や就職試験に、
社会人の方ならキャリアアップに役立ちます。

5 級

私立・国立中学の8割で入試に時事問題、
知的好奇心を育む素材としての役割も。

中学進学塾大手「四谷大塚」の調査によれば、私立・国立中学の約8割で社会や国語の入試科目で「時事問題」が出題されているとのこと。学校や塾の授業で取り上げられることがほとんどないだけに、入試では大きな差がつかねない分野とされています。また、新聞やTVのニュースを見て親子で話し合ったりわからないことを調べること、知的好奇心が育まれ、授業への理解度をより深められます。

授業の理解度(国語)と保護者のかかわり
 (「ほとんどわかっている」と「たいたいわかっている」の割合)



Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」(2006年実施)
 小学5年生対象調査結果から

4 級

ニュース検定を通じて目指す読解力の向上は、
他学科にまで好影響が。

OECD(経済協力開発機構)による世界の15歳を対象とした国際学力調査(PISA)では、わが国は「読解力」が2003年14位(41カ国中)でした。授業時間が日本より少ないのにトップだったのはフィンランドです。これは97年頃から実施された新聞や読書を通じた母語力向上プログラムで、「読解力」アップに努力した結果とされています。このことからニュース検定の受検は学力向上に、十分な効果が見込めると言えます。

順位	数学的リテラシー	科学的リテラシー	読解力	問題解決能力
1	香港	フィンランド	フィンランド	韓国
2	フィンランド	日本	韓国	香港
3	韓国	香港	カナダ	フィンランド
4	オランダ	韓国	オーストラリア	日本
5	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	リヒテンシュタイン	ニュージーランド
...	(6位)日本		(14位)日本	

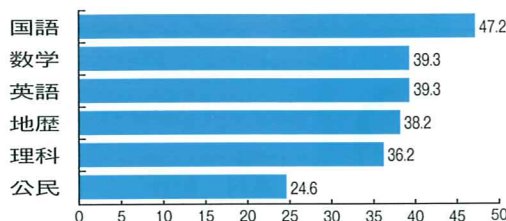
PISA2003年調査のランキング

3 級

ニュースを読み解くパワーが、
大学入試対策に、学力アップに直結します。

最近、志望動機や取得資格・検定合格実績などを記したエントリーシートを提出させ、一般入試では測れない能力や適性を評価して判定するAO入試を取り入れる大学が6割以上と、急速に増加の傾向を見せています。数多くの国公立大学が、「ニュース検定」合格者に対する優遇措置を認めています(詳細はN検公式サイトをご覧ください)。また、高校生の苦手意識が強い「公民」の学習にも役立ち、大学入試センター試験対策にも絶好です。

【授業の理解度】 単位%



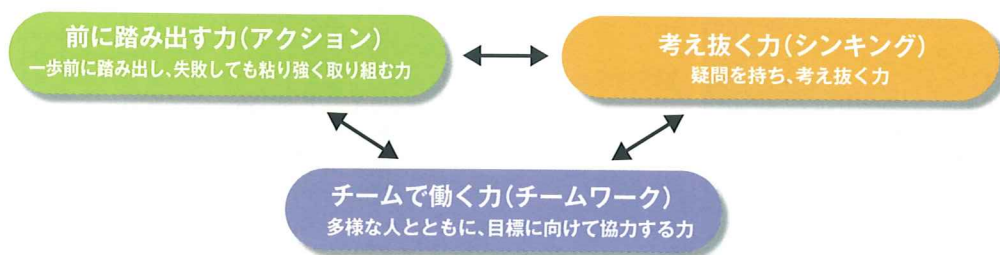
※数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計
 ※Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」(2006年実施)のうち、高校2年生4464名の回答

2 級

グループディスカッションなど、 就職活動でのアピール対策にも最適。

今、多くの企業は採用選考で「コミュニケーション能力」「チャレンジ精神」「主体性」「協調性」などを重視するとしています。また経済産業省も、社会人基礎力の要件として「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」を挙げています。これらの能力全ての前提となるのが、世の中の動きに対する知識や理解に他なりません。さらに採用試験でグループディスカッションを実施する上場企業は実に30%近くを占めるに至っています（(株)毎日コミュニケーションズ2007年採用予定及び採用活動におけるアンケート）。ニュース検定2級合格ということは、こうした広範な能力の確かな基礎の形成に役立つ事はもちろん、ディスカッションの場でも個性を十分に発揮でき、人事採用担当者への好印象やアピール度も急上昇するに違いありません。入社前研修の題材としてニュース検定を取り上げる企業も増加しており、その意味からもニュース検定2級ホルダーの意義は、一層大きくなりつつあります。

社会人基礎力を構成する3つの能力



1 級

マスコミ試験対策から、 キャリアアップ、生涯学習にも高い効果が。

マスコミ各社が筆記試験や面接で時事問題に関する能力を重要視することは当然ですが、今後はエントリー段階でもニュース検定合格の実績が評価の対象にされようとしています。

また、昇進・昇格試験に時事問題を出題する企業も増えており、こうした試験対策にも時事問題を再認識するツールとして、お役に立つものと考えています。さらに「ニュース検定」を通じて社会への関心を高め、新たな知識を学び活用する楽しさを全ての年代の方に体感していただけたらと願っています。

受検者全員に、「検定結果通知」をお届けします。

- 全答案の結果から、不正解の箇所を確認したり復習にも役立ちます。
- 分野別の正答率や、データをもとに習熟度がわかります。

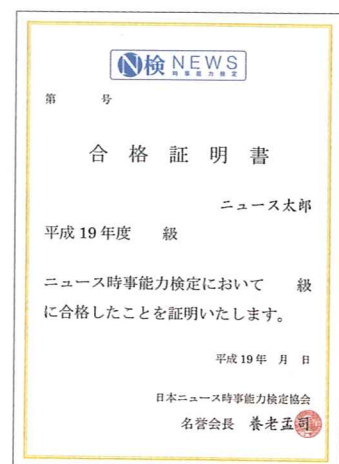
合格すると合格証が授与されます

進学や就職時の提出書類として
合格証明書も発行します

※合格証明書の入手は別途費用を申し受けます。



合格証



合格証明書

Q : どんな問題が、出題されるのですか？

A : 5級から1級まで。難易度に応じて政治、経済、国際問題、社会・環境、文化・スポーツなどの分野から出題されます。

ニュースの基礎知識を問う5級から、多角的でより高いレベルでの総合的知識を問う1級まで。メディアで報道されたニュースを題材にして各分野から60問が出題されます。

各級出題レベルと出題範囲		出題範囲/問題数	基礎	理解	現代史	総合	受験の目安
5級 <small>難易度★</small>	小学校高学年から中学生程度以上を対象とし、①～④分野の中から、ニュースの基礎を問う入門編。	政治 20問					月刊 Newsがわかる 公式テキスト・基礎編
		経済 20問					
		国際問題 10問					
		社会・環境 10問					
4級 <small>難易度★★</small>	中学校卒業、高校生程度以上を対象とし、①～④分野において、ニュースの概略と、理解する上で不可欠なキーワード、制度やしぐみについての知識を問う初級編。	政治 20問					月刊 Newsがわかる 公式テキスト・基礎編
		経済 20問					
		国際問題 10問					
		社会・環境 10問					
3級 <small>難易度★★★</small>	高校生、大学生程度以上を対象とし、①～⑥分野において、ニュースの発端となる原因から流れをつかんで理解を深め、関連する知識までを問う中級編。	政治 15問					月刊 Newsがわかる 公式テキスト・基礎編
		経済 15問					
		国際問題 10問					
		社会・環境 10問					
		文化・スポーツ 10問					
2級 <small>難易度★★★★</small>	大学生、社会人程度以上を対象とし、①～⑥分野において、現代史からニュースの全体像を把握して、複雑な問題についての知識を問う上級編。	政治 15問					月刊 Newsがわかる 公式テキスト・基礎編
		経済 15問					
		国際問題 10問					
		社会・環境 10問					
		文化・スポーツ 10問					
1級 <small>難易度★★★★★</small>	社会人ハイレベルコース。①～⑥分野において、多角的にニュースを分析し、歴史・関連用語についても、より高いレベルで総合的な知識を問う。	政治、経済、国際問題、社会・環境、文化・スポーツから60問出題					月刊 Newsがわかる 公式テキスト・基礎編

① 政治	内閣/政策/財政・税制/国会・政党/選挙/官庁/防衛・在日米軍/日朝関係/外交・領土
② 経済	日本経済・景気指標/金融/マーケット/貿易/産業/商業/サービス/運輸/通信
③ 国際問題	国連関係機関/国際会議・機関/アメリカ/ロシア・CIS/欧州・EU/アジア/中東・イラク/アフリカ/中南米・オセアニア
④ 社会・環境	社会一般/事件・事故・災害/皇室/司法/地球温暖化/介護・医療・福祉/マルチメディア/教育/くらし
⑤ 文化・スポーツ	学術・文化/科学・技術/趣味・伝統芸能/出版・エンターテインメント/スポーツ総合/五輪/野球/サッカー/ゴルフ・競馬

● 上半期試験 / 前年のニュースに、当該年の前半で報道されたニュースを加えて出題 ● 下半期試験 / 前年の主要ニュースに、当該年に報道されたニュースを加えて出題

基礎

ニュースの概略と、理解する上で不可欠なキーワード、制度やしぐみについての基礎知識を問う。

理解

発端となる原因から流れをつかみ、断片的なニュースを線をつないで理解を深めるなど、関連する知識を問う。

現代史

第二次世界大戦後の歴史的背景からニュースの全体像を把握して、複雑な問題について知識を問う。

総合

多角的にニュースを分析し、歴史・関連用語についてもより高いレベルで総合的な知識を問う。

クジラの捕獲



商業捕鯨は禁止となっているが、一部の国では今も行われている。日本は「調査捕鯨」という形でクジラを捕っている。どう思うかならう。

商業捕鯨	調査捕鯨	生存捕鯨
<p>古くからの捕鯨国であるノルウェーは1993年に商業捕鯨を再開した。アイスランドも2006年10月、約20年ぶりに再開した。どちらも国際捕鯨委員会(IWC)の加盟国だ。再開はIWCの決定であっても「異議」を申し立てればそれにしなければならないという規則にのっとったものだ。ノルウェーは年間500〜600頭のミンククジラを捕獲している。</p>	<p>クジラの生息数や生態などのデータを集めるため、日本が1987年から実施している。こうした捕鯨は国際捕鯨取締条約で認められている。南極海や太平洋でミンククジラを中心に年間約800頭を捕獲。2006年から第2期調査が始まり、大規模のナガスクジラを約30年ぶりに10頭捕獲した。調査に使われなかったクジラの内は食用に販売されている。</p>	<p>昔からクジラを生活のために捕ってきた北極圏の先住民などにはIWCも捕鯨を認めている。アメリカの①イヌイトや②マカー族、ロシアの③チュクチ先住民、デンマークの④グリーンランドやカリブ海の⑤セントピエール・ミクロン島の⑥人々たち。IWCに加盟していない⑦インドネシアなどでもわずかながら捕鯨が行われている。</p>

クジラの捕獲をめくって、日本やノルウェーなど賛成の国々と、アメリカ、オーストラリアなど反対の国々との対立が続いている。クジラを大切な水産資源と見るか、保護すべき野生動物と見るか——など双方の考えには大きなへたりがある。日本は商業捕鯨の再開を働きかけている。クジラ捕鯨はどこに向かうのだろうか。

賛成派、反対派がほぼ半々なのね

商業捕鯨とは、食用などに販売するのを目的としてクジラを捕獲すること。クジラを捕りすぎた反省から、国際捕鯨委員会(IWC)は1982年に商業捕鯨の禁止を決め、現在も続けている。これまでIWC内では捕鯨反対派が賛成派を上回っていたが、2006年6月の総会でわずか1票差ながら、商業捕鯨の再開を支持する賛成派が採決された。クジラの生息数は回復してきているという日本などの主張が通ったからだ。しかし、実際に再開するにはIWC加盟国の4分の3以上の賛成が必要で、道のりはまだけわしい。5月半ばにアメリカのアラスカで今年の総会が開かれる。再開支持の動きは強まるのだろうか。

国際捕鯨委員会 (IWC)

IWCはInternational Whaling Commissionの略。クジラを国際的に管理するために、国際捕鯨取締条約により1948年に設置された。当時のおもな捕鯨国15カ国で発足し、日本は51年に加盟した。2007年3月現在の加盟国は73。商業捕鯨の一時禁止(モラトリアム)というほか、1979年にインド洋、94年に南極海に捕獲を禁止する海域(サンクチュアリ)というを設定した。毎年開かれる総会では、捕鯨賛成国と反対国が激しく対立。近年は捕鯨支持の加盟国が増え、賛成派と反対派の勢力はほぼ拮抗している。



規制の対象は大型クジラ13種

世界には約80種類のクジラがいる。海の生きものだが人間と同じく哺乳類。国際捕鯨委員会(IWC)の規制の対象になっているのは、全長約30m、体重約150tにもなる地球上最大の生息もののシロナガスクジラをはじめ、ナガスクジラ(全長約20m)、マッコクジラ(約15m)、セミクジラ(約15m)、ザトウクジラ(約15m)、ミンククジラ(約10m)など大型の13種。これより小型のツチクジラやゴンドクジラ、イルカ類などは含まれない。



5級対策に最適!!
「月刊 News がわかる」

【問1】 2006年12月の世界の平均気温が、統計史上最高を記録しました。原因の一つに、太平洋中東部の海面水温が上がる現象が指摘されています。なんとという現象か、正しいものを次から一つ選びなさい。

- ① スプロール現象 ② ドーナツ化現象 ③ エルニーニョ現象 ④ Uターン現象

解説 ③

スペイン語でエルニーニョは、神の子の意味。暖かい赤道海域で上昇気流が活性化するため北大西洋高気圧を強め、世界全体に異常気象が発生すると言われている。

【問2】 2007年1月、元タレントの東国原英夫さんが宮崎県知事に当選しました。都道府県知事についての説明として正しいものを次から一つ選びなさい。

- ① 議会から直接選ばれていないので、知事と議会が対立することがある。
 ② 議会から直接選ばれていないので、知事と議会との緊張関係が保てない。
 ③ 住民から直接選ばれているので、政党に所属していない者が知事に選出されることはない。
 ④ 住民から直接選ばれているので、知事は住民のためになる条約を締結できる。

解説 ①

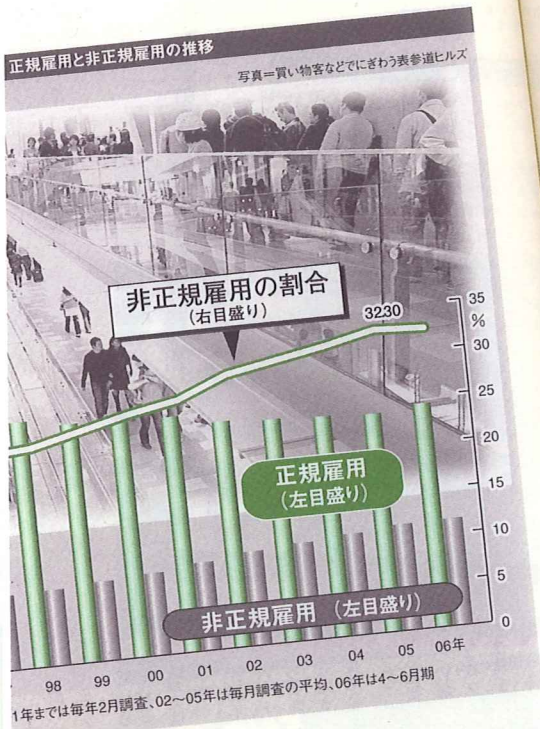
1の例として故青島幸男東京都知事や田中康夫長野県知事(いずれも前職)が都議会、県議会と対立したことがあげられる。

【問3】 南極については、45カ国が条約を結んで取り決めを作っています。適切と思われるものを次から一つ選びなさい。

- ① 南極は、45カ国の領土として認められている。
 ② 南極での活動は、科学的な調査や研究に限られている。
 ③ 南極では、どの国でも核実験を行うことができる。
 ④ 南極では、複数の国による軍事演習がひんぱんに実施されている。

解説 ②

南極条約では、南極地域の平和的利用、科学的調査の自由と国際協力、核爆発・放射性廃棄物の処分の禁止などが定められている。



格差の現状

① 相対的貧困比率
平均的家計所得 (全世帯の中央値) の半分以下で生活している世帯数の全世帯に占める割合。日本は18、65歳では15・3%とアメリカの17・1%に次いでOECD中2番目に高い。

② ジニ係数
所得分配の不平等度を示す数値。
1は完全不平等、0は完全平等を示し、係数が1に近づけば近づくほど不平等度が大きいことを示す。わが国のジニ係数は02年で0・498と上昇している (81年は0・419)。

Point

● ニート60万人、フリーター200万人
● 小泉内閣の負の遺産
● 再チャレンジ支援が安倍内閣の課題

ニュース
安倍晋三官房長官は06年3月23日の記者会見で、「多様な機会のある社会に向けて推進会議」(略称・再チャレンジ推進会議)を月内に設け、再就職や起業などの支援策を検討することを明らかにした。5月中旬に中間報告をまとめ、6月に閣議決定する「骨太の方針」に盛り込む方針だ。安倍氏は「小泉改革によって格差が広がっているのではないかと指摘がある。公平公正な競争の中で日本の力を強くしようとしているが、「勝ち組」「負け組」を固定化させてはならない」と述べ、格差の防

解説

小泉内閣が残した負の遺産
01年4月、06年9月の小泉政権の下、02年2月以降、景気は回復局面に入り、06年11月には戦後最長の好景気となった。とくに企業収益は全体としては改善しているものの、消費の拡大に至るまでには時間がかかった。大企業と中小零細企業間の格差、

止・是正に主眼があることを強調した。
(06年3月24日朝刊)

企業と家計の間の格差、家計の中でも持てる世帯と持たざる世帯の格差、地域間の格差などのさまざまな格差が発生している。資本主義は自由競争を基本とする以上、貧富の差が発生するのは不可避である。小泉内閣が総合デフレ対策として構造改革特区を認め成功例を全国に拡大するという規制改革をすすめているなか、「勝ち組」「負け組」が出るのは経済メカニズムからいけば、やむをえないという見方もできる。しかし、その所得格差が拡大しすぎ、しかも、その格差が固定化され、本人の努力によって解消できないという社会的構造が形成されてしまったとすると、労働意欲を低下させるなどの人的資源の効率的活用を阻害する可能性もある。

06年9月に誕生した安倍晋三内閣は「再チャレンジ支援」を提唱し、逆転のチャンスのある社会を作ることを政策目標に掲げた。一方、小沢一郎代表率いる民主党は「生活維新」というスローガンを掲げ、小泉政権以

格差社会に再チャレンジ



◀◀◀ 4級、3級対策に最適!!
「ニュース検定公式テキスト」
基礎編

4級編

【問1】 安倍晋三内閣が2006年10月に設置した教育改革の具体的内容を策定する首相の諮問機関を次から一つ選びなさい。

- ① 臨時教育審議会
- ② 教育再生会議
- ③ 教育委員会
- ④ 教育改革国民会議

解答 ②
座長にはノーベル化学賞受賞者の野依良治氏を置き、担当室長にヤンキー先生として知名度のある義家弘介横浜市教育委員会委員が就任した。

【問2】 「PSE」マークについての記述として適当なものを一つ選びなさい。

- ① 牛海綿状脳症の略称
- ② このマークのないすべての中古家電製品の販売禁止
- ③ 国の安全基準に適合した電気製品であることを示すマーク
- ④ マークの表示は業界の自主的基準

解説

解答／③

中古品も対象に含まれるが、ビンテージ品については対象外。

【問3】 貿易に関する英文字略称の日本語訳として、適当でないものは次のうちどれでしょう。

- ① EPA 経済連携協定
- ② FTA 自由貿易協定
- ③ WTO 世界貿易機関
- ④ IBRD 国際通貨基金

解説

解答／④

IBRDは国際復興開発銀行。国際通貨基金はIMF。

3級編

【問1】 バブル崩壊後の失われた10年で不況が長期化した原因には、バブル期に生み出された3つの過剰があると言われている。適当なものを次から選びなさい。

- ① 雇用・設備・債務
- ② 資本・労働力・在庫
- ③ 資本・労働力・土地
- ④ 消費・投資・債務

解説

解答／①

バブル期には大量の労働者を雇ったので雇用が過剰になるとともに、銀行からの借入金を大量に行い債務が過剰になりながら、設備投資が過大に行われた。

【問2】 いわゆる「2007年問題」についての記述として、適当なものを次から選びなさい。

- ① 2007年にアナログ放送が地上デジタル放送に変わるため、混乱が起こるという問題。
- ② 鳥インフルエンザが急拡大する恐れがある問題。
- ③ 国家の財政赤字が返済能力を超え、債務返済不能な状態に陥る可能性があるという問題。
- ④ 団塊の世代が定年退職するため、年金制度の破綻が懸念されたり、企業内の技能が伝承されないという問題。

解説

解答／④

終戦直後の1947～49年に生まれた第一次ベビーブーム世代である団塊の世代は2007年から60歳定年退職を迎え始めた。

【問3】 ジニ係数に関する記述として、適当なものを次から選びなさい。

- ① ジニ係数とは、社会保障水準の格差を示すものである。
- ② ジニ係数とは、世帯間の所得格差の程度を示すものである。
- ③ ジニ係数とは、1に近づけば近づくほど格差が小さいことを示す。
- ④ わが国のジニ係数は、最近小さくなる傾向がある。

解説

解答／②

世帯間の所得格差を示すジニ係数は、0が完全平等、1が完全不平等。1に近づくほど不平等度が大きいことを示す。



◀◀◀ 4級、3級対策の
仕上げに!!

「ニュース検定公式問題集」

【問2】 曲がり角に来ていると言われる主要国首脳会議(サミット)。間違っている記述を一つ選びなさい。

- ① 02年からロシアが正式メンバーとなり、8カ国になった。年に1度、参加国の持ち回りで開催される。
- ② 06年はロシアのサンクトペテルブルクで開かれ、アフリカ支援と地球温暖化(気候変動)を中心に討議された。
- ③ G8だけがメンバーであることに批判もあり、発展途上国の首脳を招待して意見交換する機会も増えた。
- ④ 日本では過去4回開かれ、00年の前回は沖縄が主会場になった。決めたのは開催前の5月に急逝した小淵恵三元首相だった。

解説

アフリカ支援と地球温暖化(気候変動)が主議題だったのは05年のグレンイーグルズ・サミット。サンクトペテルブルクでは「エネルギー安全保障」を中心に討議された。議長総括には日本の要請で拉致問題が盛り込まれた。

解答/②

【問3】 ES細胞と倫理問題をめぐる最近の動きについて間違っている記述を一つ選びなさい。

- ① ES細胞は受精卵(胚)のように血管や神経、骨、臓器など、どんな組織や器官にでも成長できる能力を持つ。
- ② ヒトES細胞を初めて作ったのは米国の研究チームで、98年のことだった。
- ③ ES細胞の研究競争は世界的に過熱する傾向にあり、06年にはソウル大教授による論文ねつ造が発覚した。
- ④ 米国では民主党がヒトES細胞の研究に積極的。ブッシュ大統領も06年の中間選挙で民主党が勝利したのを受けて、積極派に転じた。

解説

ブッシュ大統領は01年に「受精卵を壊すことは倫理的に許されない」としてこの種の研究に政府予算を支出することを禁止。その後も厳しい姿勢を崩していない。

解答/④

1級編

1級問題は、社会人ハイレベルコース。

政治から文化・スポーツ分野において、多角的にニュースを分析し、歴史・関連用語についても、より高いレベルで総合的な知識が求められます。問題は4択問題のほか、記述式問題も出題されます。

合格への近道は、公式テキスト&問題集から 試験問題は、公式テキスト・問題集から約60%出題されます。

まずは、じっくり実力養成

時事問題の基礎から応用まで
着実に身につく受検者必読書



日本ニュース時事能力検定協会監修

「ニュース検定公式テキスト」基礎編・応用編

各定価 1,575 円 (税込)

試験対策の総仕上げに

1級から4級まで、実際の問題を解きながら
解説を読んで得点力をアップします



日本ニュース時事能力検定協会監修

「ニュース検定公式問題集」

定価 1,260 円 (税込)

「ニュース検定」のスタートマガジンとして

5級の模擬問題と解説を毎月掲載
最新のトピックスを易しく解説



「月刊 News がわかる」

定価 330 円 (税込)

ニュース検定取扱書店でお求めください。公式サイトからもご注文をお受けしております。

実施要項

第1回検定日 2007年9月2日(日) [申込締切/7月31日(火)]

4級 10:30~11:30 | 3級 13:00~14:00 | 2級 15:00~16:00

第2回検定日 2007年12月2日(日) [申込締切/10月31日(水)]

5級、1級 10:00~11:00 | 4級 11:50~12:50 | 3級 13:40~14:40 | 2級 15:30~16:30

※試験前に10分間の説明があります。実際の試験時間は50分です。 ※試験開始10分以降の入室(受検)はできません。
※試験当日のスケジュールは都合により変更になる場合があります。(注意)第1回検定の申込みと合わせて第2回の申込みはできませんので、ご注意ください。

試験時間	各級50分間
出題方法	四肢択一のマークシート方式(1級は一部記述も含まれます)
出題数	各級60問
合格基準	各級とも100点満点。5級から2級は70%程度、1級は80%程度で合格となります。
検定料	5級2,900円、4級3,600円、3級3,900円、2級4,900円、1級6,500円 ※納入された検定料は返金できません。
受検資格	学歴、年齢、性別、国籍の制限はありません。
試験会場	札幌、仙台、福島、水戸、宇都宮、前橋、東京、横浜、新潟、甲府、長野、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、福岡、那覇
併 願	可能です。ただし、1級は2級合格者のみ受検できます。
受付期間	第1回 2007年6月1日(金)~7月31日(火) 第2回 2007年10月1日(月)~10月31日(水)
出願方法	①当サイトのお申込みフォーム ②取扱書店にて配布中の「願書」から ※申込み後の変更、キャンセル、返金はできません。次回への延期もできません。 ※体の不自由な方は、お申込みの際に協会事務局までお問い合わせください。
受検料の支払い	①主要コンビニエンスストアなど、公式サイトのお申込みフォームからお選びください。 ②専用の払込取扱票で郵便局からお支払いください。
受検票発送予定日	検定日の約10日前に到着するよう、発送します。
結果通知	検定日から約1ヵ月後に合格者には合格証を、受検者全員に結果通知を郵送します。

団体受検(準会場)のご案内

一定の条件を満たせば、申込団体の学校や塾、事業所を団体受検会場(準会場)にすることができます。団体の担当者様が受検者を取りまとめ一括で申込みをしていただき、規定に沿って検定試験を実施していただきます。

一般受検との違い

- 申込み、受検料の支払いを全て「団体申込担当者様」がとりまとめて手続きしていただけます。
- 申込団体の学校や塾、事業所を準会場として受検することができます。ただし、会場の確保や、試験監督、答案用紙の回収と返送を「団体申込担当者様」の責任で行っていただきます。
- 受検者数に応じた割引制度があります。

お申込み・お問合わせ

<http://www.newskentei.jp/> ニュース検定公式サイトからお申込みが可能です。

NPO法人

日本ニュース時事能力検定協会

協会事務局/〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル
TEL/03-3212-5116 受付時間/10:00~17:00(土・祝日は除く)